

平成16年12月期 決算短信(非連結)



平成17年2月15日

会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425
 (URL http://www.hatsuho.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齋藤 悟
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高野 温志
 決算取締役会開催日 平成17年2月15日
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 222-1066
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有
 (1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,764	(16.8)	438	(105.5)	482	(90.3)
15年12月期	13,496	(6.8)	213	(97.0)	253	(60.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	221	(108.4)	48 68	—	4.7	4.3	3.1
15年12月期	106	(59.2)	23 33	—	2.3	2.4	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年12月期 4,306,855 株 15年12月期 4,311,271 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年12月期	10 00	—	10 00	43	20.5	0.9
15年12月期	10 00	—	10 00	43	40.5	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	11,936	4,774	40.0	1,106	36
15年12月期	10,695	4,591	42.9	1,064	24

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 4,350,828 株 15年12月期 4,350,828 株
 期末自己株式数 16年12月期 46,480 株 15年12月期 41,880 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	422	131	115	1,428
15年12月期	443	99	77	1,253

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	7,857	183	87	—	—	—
通期	16,140	480	230	—	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 62 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

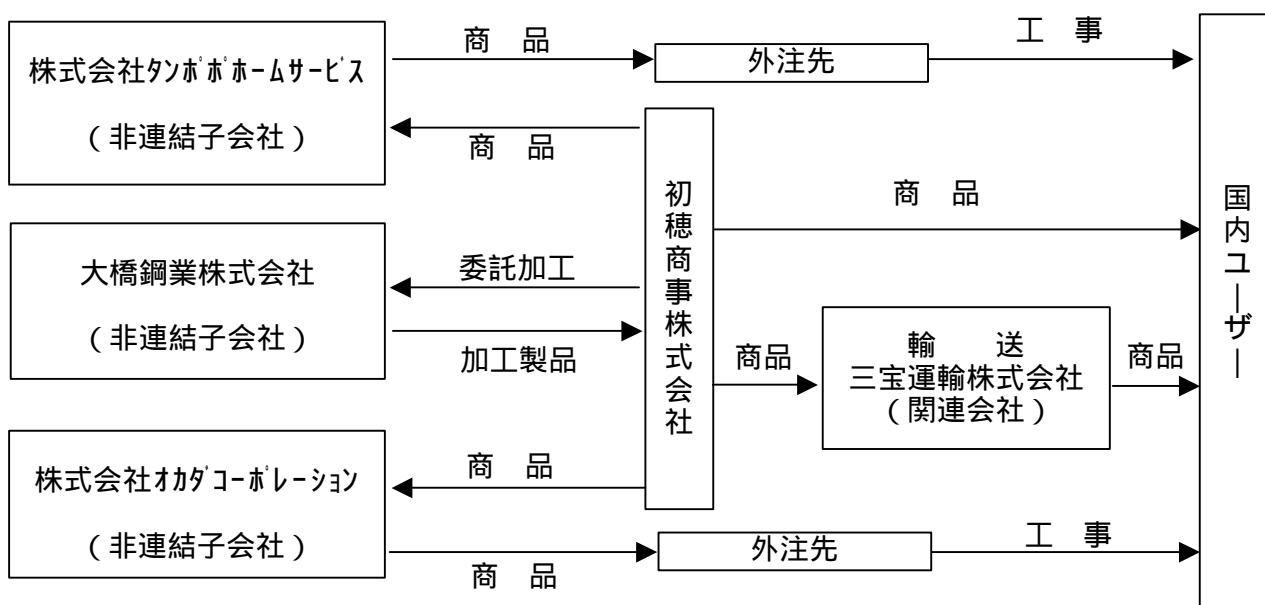
1. 企業集団の状況

当企業集団等は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、外壁材の販売及び取付け施工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次の通りであります。

区 分	取 扱 商 品	会 社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・建築金物・エクステリア 鉄線・溶接金網・A L C 金具副資材 カラー鉄板・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タノホホームサービス
線材加工	線材製品の加工	大橋鋼業株式会社
外壁材の販売及び取付け施工	A L C 取付け施工	株式会社オカダコーポレーション
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、創業以来、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社としての理想的な企業を追求してまいりました。

ユーザーニーズにきめ細かく対応する小ロット・ジャスト・イン・タイムの配送体制を武器に、地域に密着した供給サービス体制を強化し、豊富な品揃えと迅速・確実なデリバリー体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、建設資材を通し「快適な暮らしへの希求」を企業理念に、社会への貢献を着実に果たしていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は下記の指標を目標としております。

株主資本当期純利益率：5%

売上高経常利益率：3.5%

目標とする経営指標につきましては、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当である株主資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率（ROS）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

近年、流通において物的流通の効率化を目指す「ロジスティックス」という考え方が強く求められてきています。こうした概念の基本となる「在庫の削減」や「リードタイム」の短縮こそ、当社が創業以来、着実に築き上げてきた「needs to needs」「just in time 納品」という配送サービスの根幹をなす大切な原点に他なりません。

特に、建設資材の供給プロセスにおいて、お客様が「必要とする商品」を「必要な数量だけ」「必要な時間」に「必要な場所」に間違いなくお届けすることは、お客様にとって、在庫を抱える必要がなくなり、製品を保管する倉庫を用意する必要もなくなるということ、更に施工の円滑な進行による工期の短縮といった「高付加価値の創造」を実現することができます。

つまり、当社の配送サービスをご利用いただくことにより、顧客の皆様は施工や二次加工の過程において、最終的なコストダウンを実現することができます。

このような配送体制を武器に、地域に密着した商品供給サービス体制を更に強固なものに推し進めてまいります。

今後は、営業所及びストックヤードの新設、将来成長が見込まれるリフォーム事業や工事関連事業・住宅分野への販売を強化し、市場拡大を目指してまいります。また、現在コンピュータシステムの再構築を進めており、業務の生産性向上、事務コストの低減やお客様ニーズに応えるための情報活用を図り、市場競争力を強化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国や中国が引き締め政策に転じた影響から輸出が鈍化し、景気に減速感が出ているものの、民間設備投資を中心に内需は底堅く緩やかな回復基調が継続するものと思われます。

建設分野におきましては、民間設備投資の増加はあるものの、公共事業の減少による需要の低迷や鋼材受給のタイトな状態が長期化することが予想され、依然不透明な状態が続くものと思われます。

このような中で、当社は「損得より先に善悪を考える」、「会社はお客様のためにある」、「心からのサービスで適正利潤を維持する」をモットーにお客様に満足していただける営業活動を目指して参ります。また、重点目標として住宅建材分野やリフォーム事業及び、工事関連分野への販売強化、販売エリアの拡大など積極的な営業活動を展開すると共に、新コンピュータシステム導入による業務の効率化を図り、コスト削減に全社一丸となって取り組み、業績の向上を目指す所存でございます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化につきましては、企業経営の最重要課題のひとつとして考えております。

当社は、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応し、スピーディーな経営の意思決定と執行を行うため、取締役と執行役員から構成される経営会議を月1回開催し、取締役による経営会議を週1回程度行っております。開催に当たりましては、常勤監査役が毎回出席しております。また、取締役会は3ヶ月に1回、監査役全員が出席し、開催しております。

当社は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名が執務をしております。常勤監査役は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名と当社の間には人的関係、資本関係等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア経済の拡大等による輸出の好調に加えて、民間設備投資の増加や個人消費の回復などにより、景気は総じて堅調に推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が縮小を続けたものの、民間設備投資は企業収益の改善を背景に電機・機械・自動車等の製造業に加え、非製造業においても投資意欲が回復し、工場・倉庫・大型ショッピングセンターなどの建設が活発化いたしました。又、住宅ローン減税延長の影響で住宅着工も底堅い動きを見せるなど、需要環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、中国を中心とする世界的な鉄鋼需要の拡大に加え、秋口以降の台風や地震による災害復旧向け需要を背景に、建設用の鋼材受給が逼迫し価格の上昇を招きました。異常とも言える供給逼迫状態が続く中、企業間競争も一段と激化する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は9月に横浜営業所を開設し、積極的な営業展開を図るとともに、11月には物流の効率化と流通在庫の削減を目的とし、千種営業所と名港営業所金物課並びにエクステリア事業部を統合し、新たに熱田営業所として営業を開始いたしました。又、環境の変化に対処するため、契約価格の見直しや在庫の積み増し、販売費及び一般管理費の削減などあらゆる手段を積極的に講じ、利益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は全体では、157億64百万円（前期比16.8%増）、営業利益4億38百万円（前期比105.5%増）、経常利益4億82百万円（前期比90.3%増）、当期純利益2億21百万

円（前期比 108.4%増）となりました。

品目別の売上高につきましては、軽量鋼製下地材・不燃材は既存のオフィスビル向けやマンション向け需要が好調のうえ、リニューアル工事向け需要も上向いたことに加えて、価格上昇などにより、104 億 39 百万円（前期比 16.1%増）となりました。建築金物・エクステリアは、住宅着工が景気回復基調の継続や住宅ローン減税の延長から底堅く推移したことなどにより、22 億 89 百万円（前期比 17.0%増）となり、鉄線・溶接金網につきましては、中部国際空港や愛知万博特需に加え、価格上昇などにより、10 億 27 百万円（前期比 28.8%増）となりました。また、ALC 金具副資材は、景気回復の影響を受けて民間企業の設備投資が活発になり、商業施設建設が伸びたことや価格上昇などにより、8 億 81 百万円（前期比 35.9%増）となり、カラー鉄板につきましては、非住宅建築向け需要は景気回復に伴って増加したものの、住宅関連は伸び悩み、6 億 75 百万円（前期比 0.4%増）の微増となりました。窯業建材金具副資材につきましては、市場規模の縮小などにより伸び悩み、4 億 50 百万円（前期比 5.7%増）となりました。

（２）財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ 174 百万円（前年同期比 13.9%）増加し、当期末には 1,428 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動により得られた資金は 422 百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が 439 百万円（前年同期比 104.9%増）となったこと及び、売上債権の 780 百万円増加、棚卸資産の 211 百万円増加の一方で、仕入債務の 1,029 百万円増加、法人税等の支払額 167 百万円増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動により使用した資金は 131 万円（前年同期比 32.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が 69 百万円、ソフトウェア開発費が 44 百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動により使用した資金は 115 万円（前年同期比 50.4%増）となりました。これは主に、長期借入金 30 百万円による資金の増加の一方で、短期借入金の返済 40 百万円、長期借入金の返済 60 百万円及び配当金の支払による支出 43 百万円が行われたことによるものであります。

（３）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、公共事業の縮小や増税など国民負担が増すなか、消費主導による景気拡大は難しく、外需に頼らざるを得ない状況にあり、不安定な経済情勢が続くものと思われま。

このような情勢の中、当社といたしましては営業強化地域を定め積極的な営業展開を図ると共に、新コンピュータシステム導入により業務の効率化を図り、一層のコスト削減に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高で 161 億 40 百万円、経常利益 4 億 80 百万円、当期純利益 2 億 30 百万円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

資 産 の 部					
科目	期別		前事業年度		増減金額 (は減)
	当事業年度		(平成15年12月31日現在)		
	(平成16年12月31日現在)		金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流動資産	< 8,071,715 >	67.6	< 6,907,253 >	64.6	1,164,462
現金預金	1,468,238		1,293,573		174,665
受取手形	3,529,065		3,089,168		439,897
売掛金	2,268,299		1,928,066		340,233
商品	774,270		562,424		211,846
貯蔵品	3,374		3,995		621
前払費用	23,073		18,928		4,145
繰延税金資産	31,565		23,816		7,749
短期貸付金	15,002		17,920		2,917
その他	18,537		24,549		6,011
貸倒引当金	59,712		55,189		4,523
固定資産	< 3,864,469 >	32.4	< 3,788,637 >	35.4	75,832
<有形固定資産>	< 2,981,875 >	25.0	< 3,124,849 >	29.2	142,974
建物	468,760		500,599		31,838
構築物	16,616		17,964		1,347
機械装置	66,072		68,593		2,521
車輜運搬具	44,077		43,525		552
工具器具備品	13,657		4,409		9,248
土地	2,352,242		2,472,242		120,000
建設仮勘定	20,447		17,514		2,933
<無形固定資産>	< 79,710 >	0.7	< 36,317 >	0.3	43,393
電話加入権	7,509		7,509		—
ソフトウェア仮勘定	71,695		27,849		43,846
その他	505		957		452
<投資その他の資産>	< 802,883 >	6.7	< 627,470 >	5.9	175,412
投資有価証券	141,492		120,433		21,059
関係会社株式	56,740		56,740		—
出資金	21,940		21,940		—
長期貸付金	14,523		2,111		12,412
従業員長期貸付金	1,809		—		1,809
破産更生債権等	222,825		279,096		56,270
長期前払費用	6,098		2,254		3,844
投資不動産	126,943		—		126,943
繰延税金資産	33,072		35,311		2,238
差入保証金	268,040		251,578		16,462
保険積立金	102,523		110,009		7,485
その他	55,897		38,734		17,162
貸倒引当金	249,024		290,738		41,713
資産合計	11,936,185	100.0	10,695,890	100.0	1,240,294

(単位：千円、未満切捨)

負債の部						
科目	期	当事業年度 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		増減金額 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
流動負債		< 6,780,785 >	56.8	< 5,521,955 >	51.6	1,258,829
支払手形		4,130,843		3,412,970		717,873
買掛金		1,646,416		1,337,287		309,129
短期借入金		380,000		420,000		40,000
1年以内返済長期借入金		253,810		60,050		193,760
未払金		91,010		92,561		1,551
未払費用		25,814		24,019		1,794
未払法人税等		171,800		108,435		63,364
未払消費税等		18,270		11,896		6,374
前受金		2,616		—		2,616
預り金		29,188		25,995		3,192
賞与引当金		26,200		23,900		2,300
その他		4,812		4,838		26
固定負債		< 381,240 >	3.2	< 582,417 >	5.4	201,176
社債		300,000		300,000		—
長期借入金		39,460		264,100		224,640
退職給付引当金		—		13,241		13,241
その他		41,780		5,076		36,704
負債合計		7,162,025	60.0	6,104,372	57.1	1,057,652
資本の部						
資本金		< 885,134 >	7.4	< 885,134 >	8.3	—
資本金		885,134		885,134		—
資本剰余金		< 1,316,079 >	11.0	< 1,316,079 >	12.3	—
資本準備金		1,316,079		1,316,079		—
利益剰余金		< 2,562,437 >	21.5	< 2,389,651 >	22.3	172,786
利益準備金		125,500		125,500		—
任意積立金		2,054,246		2,054,427		181
特別償却準備金		746		927		181
別途積立金		2,053,500		2,053,500		—
当期末処分利益		382,691		209,723		172,967
その他有価証券評価差額		< 28,689 >	0.2	< 16,866 >	0.2	11,822
自己株式		< 18,180 >	0.2	< 16,214 >	0.2	1,966
資本合計		4,774,160	40.0	4,591,517	42.9	182,642
負債・資本合計		11,936,185	100.0	10,695,890	100.0	1,240,294

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目		期別	当事業年度		前事業年度		増減金額 (は減)
			〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業利益	売上高	15,764,934	100.0	13,496,086	100.0	2,268,848
		売上原価	12,993,323	82.4	11,044,564	81.8	1,948,759
		販売費及び一般管理費	2,332,921	14.8	2,238,024	16.6	94,897
		営業利益	438,689	2.8	213,497	1.6	225,191
	営業外損益	営業外収益	54,834	0.3	51,698	0.4	3,136
		受取利息	2,959		3,489		529
		受取配当金	837		573		263
		賃貸料収入	8,685		7,485		1,200
		仕入割引	27,313		26,863		450
		雑収入	15,038		13,286		1,751
		営業外費用	11,334	0.1	11,747	0.1	412
		支払利息	7,558		7,891		333
		社債利息	2,520		2,520		—
		貸倒引当金繰入額	350		—		350
その他	906		1,335		429		
	経常利益	482,188	3.1	253,448	1.9	228,740	
特別損益の部	特別利益	51	0.0	1,437	0.0	1,385	
	固定資産売却益	51		1,437		1,385	
	特別損失	42,668	0.3	40,317	0.3	2,350	
	退職給付制度移行損失	31,679		—		31,679	
	固定資産除売却損	3,981		3,944		37	
	保険解約損	7,006		—		7,006	
	投資有価証券評価損	—		3,443		3,443	
	損害賠償金	—		30,000		30,000	
	過年度社会保険料	—		2,929		2,929	
	税引前当期純利益	439,571	2.8	214,568	1.6	225,003	
	法人税、住民税及び事業税	230,978	1.5	118,649	0.9	112,329	
	法人税等調整額	13,063	0.1	10,458	0.1	2,604	
	当期純利益	221,655	1.4	106,378	0.8	115,277	
	前期繰越利益	161,035		103,345		57,690	
	当期末処分利益	382,691		209,723		172,967	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	当事業年度	前事業年度	増減金額 (は減)
		〔自 平成16年 1月 1日〕 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 至 平成15年12月31日〕	
		金額	金額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		439,571	214,568	225,003
減価償却費		79,138	78,261	877
賞与引当金の増減額 (減少)		2,300	3,000	5,300
貸倒引当金の増減額 (減少)		37,190	21,157	16,032
受取利息及び受取配当金		3,796	4,063	266
支払利息		7,558	7,891	333
社債利息		2,520	2,520	—
為替差損		59	261	202
有形固定資産売却益		51	1,437	1,385
有形固定資産除売却損		2,167	3,944	1,776
退職給付制度移行損失		31,679	—	31,679
保険解約損		7,006	—	7,006
投資有価証券評価損		—	3,443	3,443
退職給付引当金の増減額 (減少)		377	7,961	7,583
売上債権の増減額 (増加)		780,130	348,279	431,850
棚卸資産の増減額 (増加)		211,225	52,567	158,657
仕入債務の増減額 (減少)		1,029,582	528,356	501,225
その他資産の増減額 (増加)		27,320	18,644	8,675
その他負債の増減額 (減少)		16,891	21,763	4,872
損害賠償損失		—	30,000	30,000
役員賞与の支払額		5,780	3,448	2,331
小 計		607,245	467,740	139,504
利息及び配当金の受取額		3,254	1,556	1,698
利息の支払額		9,997	10,352	354
損害賠償金の支払額		—	30,000	30,000
退職給付制度移行に伴う支出		10,627	—	10,627
法人税等の支払額		167,613	12,828	154,785
法人税等の還付額		—	27,173	27,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,261	443,290	21,028
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		69,418	53,621	15,797
有形固定資産の売却による収入		389	16,833	16,444
投資有価証券の取得による支出		1,683	1,657	26
貸付けによる支出		19,000	25,500	6,500
貸付金の回収による収入		7,695	5,468	2,227
その他投資資産の取得による支出		15,267	12,962	2,304
その他投資資産の売却による収入		168	175	7
保険積立の解約による収入		9,837	—	9,837
無形固定資産の取得		44,294	27,849	16,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,575	99,114	32,460
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少)		40,000	50,000	10,000
長期借入れによる収入		30,000	100,000	70,000
長期借入金の返済による支出		60,880	82,003	21,123
自己株式取得による支出		1,966	1,677	288
配当金の支払額		43,115	43,430	314
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,961	77,110	38,851
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		59	261	202
・ 現金及び現金同等物の増加額		174,665	266,803	92,138
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,253,573	986,769	266,803
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,428,238	1,253,573	174,665

(4) 利益処分案

(単位 : 千円、未満切捨)

区 分	期 別	第 4 7 期	第 4 6 期	増減額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		382,691	209,723	172,967
任 意 積 立 金 取 崩 高				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高		200	181	19
合 計		382,891	209,904	172,986
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		43,043	43,089	46
		1株につき10円	1株につき10円	
取 締 役 賞 与 金		12,000	5,780	6,220
次 期 繰 越 利 益		327,848	161,035	166,812

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……移動平均法による原価法を採用しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物[附属設備を除く]については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

無形固定資産……定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当事業年度において特別損失として31,679千円を計上しております。

〔貸借対照表および損益計算書の注記〕

(貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

	第 47 期	第 46 期
	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	1,433,706	1,391,303
投資不動産	16,576	—
2. 担保に供している資産		
土地	599,078	599,078
建物	216,861	228,245
3. 会社が発行する株式の総数		
	普通株式 11,700,000 株	普通株式 11,700,000 株
4. 期末日満期手形の処理	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 303,207</p> <p>支払手形 797,711</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 239,971</p> <p>支払手形 665,341</p>
5. 保証債務	13,788	17,558
6. 配当制限		
商法施行規則第124条 第3号に規定する純資産額	28,689	16,866

(損益計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

	第 47 期	第 46 期
	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 関係会社との取引	<p>賃貸料収入 7,485</p>	<p>賃貸料収入 7,485</p> <p>出向負担金 1,500</p>
2. 固定資産売却益	<p>車輛運搬具 51</p>	<p>機械装置 1,362</p> <p>車輛運搬具 75</p> <p>計 1,437</p>
3. 固定資産除売却損	<p>車輛運搬具 334</p> <p>機械装置 124</p> <p>計 458</p>	<p>車輛運搬具 229</p> <p>土地 287</p> <p>計 516</p>
固定資産除却損	<p>車輛運搬具 200</p> <p>機械装置 1,192</p> <p>建物 2,130</p> <p>計 3,523</p>	<p>車輛運搬具 604</p> <p>機械装置 1,383</p> <p>工具器具備品 917</p> <p>建物 523</p> <p>計 3,427</p>

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 7 期 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	第 4 6 期 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び預金勘定 1,468,238	現金及び預金勘定 1,293,573
	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000	預金期間が3ヶ月を超える預金 40,000
	現金及び現金同等物 1,428,238	現金及び現金同等物 1,253,573

〔リース取引関係〕

(単位：千円、未満切捨)

	第 4 7 期 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	第 4 6 期 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>30,372</td> <td>19,568</td> <td>10,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具 器具 備品	30,372	19,568	10,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>30,372</td> <td>13,493</td> <td>16,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具 器具 備品	30,372	13,493	16,878
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
	工具 器具 備品	30,372	19,568	10,803														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額															
工具 器具 備品	30,372	13,493	16,878															
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,074 1年超 4,729 合 計 10,803	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,074 1年超 10,803 合 計 16,878																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,074 減価償却費相当額 6,074	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,074 減価償却費相当額 6,074																	
減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	第 47 期 （平成 16 年 12 月 31 日）			第 46 期 （平成 15 年 12 月 31 日）		
	取得原価	貸借対照表に おける貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表に おける貸借対 照表計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
株式	27,522	63,987	36,465	25,848	48,154	22,306
その他	38,749	51,222	12,473	32,195	39,676	7,480
小計	66,271	115,210	48,938	58,043	87,831	29,787
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
株式	18,669	17,840	829	18,669	18,180	489
その他	8,805	8,441	363	15,349	14,422	927
小計	27,474	26,281	1,192	34,018	32,602	1,416
合計	93,745	141,492	47,746	92,061	120,433	28,371

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券で時価のあるものについて、3,443 千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の 30%以上 50%未満である状態が 2 年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも減損処理を実施しております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。

6. 時価評価されない有価証券
 (1) 満期保有目的の債券
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式 (単位：千円)

区分	第 47 期 (平成 16 年 12 月 31 日)	第 46 期 (平成 15 年 12 月 31 日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	52,740	52,740
関連会社株式	4,000	4,000
合計	56,740	56,740

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還
 予定額
 前事業年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。
 当事業年度（平成 16 年 12 月 31 日現在）
 該当事項はありません。

〔デリバティブ取引の関係〕

第 47 期 〔平成 16 年 1 月 1 日〕 〔平成 16 年 12 月 31 日〕	第 46 期 〔平成 15 年 1 月 1 日〕 〔平成 15 年 12 月 31 日〕
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

〔税効果会計関係〕

	(第 47 期)	(第 46 期)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	10,624 千円	8,311 千円
未払事業税	14,286 千円	9,084 千円
未払事業所税	1,568 千円	1,614 千円
その他	5,086 千円	4,805 千円
繰延税金資産（流動）の純額	31,565 千円	23,816 千円
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	48,295 千円	52,418 千円
退職給付引当金	--- 千円	39,735 千円
長期未払金	13,752 千円	--- 千円
ソフトウェア	8,741 千円	--- 千円
ゴルフ会員権評価損	5,968 千円	5,968 千円
その他	1,396 千円	3,265 千円
繰延税金資産（固定）合計	78,152 千円	101,388 千円
評価性引当額	25,652 千円	11,127 千円
繰延税金資産合計	52,502 千円	90,261 千円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金（年金分）	--- 千円	42,936 千円
特別償却準備金	372 千円	509 千円
その他有価証券評価差額金	19,057 千円	11,504 千円
繰延税金資産（固定）の純額	33,072 千円	35,311 千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	40.6 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	2.0 %
住民税均等割等	3.0 %	6.0 %
評価性引当額	3.3 %	--- %
その他	1.7 %	0.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	49.6 %	50.4 %

〔1株当たり情報〕

	第 47 期 (平成16年12月31日)	第 46 期 (平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	1,106円36銭	1,064円24銭
1株当たり当期純利益	48円68銭	23円33銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後2株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎

(単位：千円)

	第 47 期 (平成16年12月31日)	第 46 期 (平成15年12月31日)
当期純利益	221,655	106,378
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	12,000 (12,000)	5,780 (5,780)
普通株式に係る当期純利益	209,655	100,598
期中平均株式数	4,306千株	4,311千株

5. 品目別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区 分	第47期		第46期		増減	増減率
	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕		〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
軽量鋼製下地材・不燃材	10,439,855	66.2	8,992,936	66.6	1,446,919	16.1
建築金物・エクステリア	2,289,933	14.5	1,957,739	14.5	332,193	17.0
鉄線・溶接金網	1,027,179	6.5	797,231	5.9	229,947	28.8
カラ－鉄板	675,816	4.3	673,363	5.0	2,453	0.4
窯業建材金具副資材	450,887	2.9	426,570	3.2	24,316	5.7
A L C 金具副資材	881,261	5.6	648,245	4.8	233,016	35.9
合 計	15,764,934	100.0	13,496,086	100.0	2,268,848	16.8

6. 品目別の期中受注高および受注残高

当社は、受注後速やかに配送・納品しておりますので、受注高と売上高は同額であります。

7. 役員の異動（平成17年3月30日付）

新任取締役候補

取締役（西日本地区統括兼福山営業所長）

志岐 義幸

〔現 執行役員（西日本地区統括兼福山営業所長）〕